

産業廃棄物処理業景況動向調査結果について 〔2019 年 1～3 月期〕

公益社団法人全国産業資源循環連合会

〔調査結果の概要〕

景況判断 DI は▲15 となり、3 期ぶりに悪化した。経営上の問題点を見ると、7 期連続で「従業員の不足」が 1 位となり、深刻な人手不足が続いている。

2019 年 1-3 月期の景況判断を「悪化」とした企業は 21%で前回調査（2018 年 10-12 月期 17%）より 4 ポイント悪化した。「好転」とした企業は 6%で前回調査（8%）より 2 ポイント悪化した。景況判断 DI は▲15 となり、前回調査（▲9）より 6 ポイント悪化した。

以下、その他業況感 DI の内訳

2018 年 10-12 月期に対して、

- ・売上高 DI は▲7 で、21 ポイント悪化
- ・処理量 DI は▲10 で、21 ポイント悪化
- ・契約単価 DI は 10 で、3 ポイント改善
- ・営業利益 DI は▲11 で、10 ポイント悪化
- ・資金繰り DI は 1 で、1 ポイント悪化
- ・借入難易度 DI は 6 で、4 ポイント悪化
- ・設備投資 DI は 1 で、2 ポイント改善
- ・従業員数 DI は 2 で、7 ポイント改善

- 今後の景況感 DI の見通しは、景況判断 DI で▲22 となり、7 ポイント悪化する見込みとなっている。
- 売上高の動向については、前年同期比（3 ヶ月平均）で 9.7%増となった。
- 処理量の動向については、前年同期比（3 ヶ月平均）で 2.7%増となった。
- 経常利益率については、平均値が 5.61%で前回調査（5.44%）より改善した。
- 経営上の問題点としては、「従業員の不足」25.5%（前回 26.9%）が 7 期連続で 1 位となった。

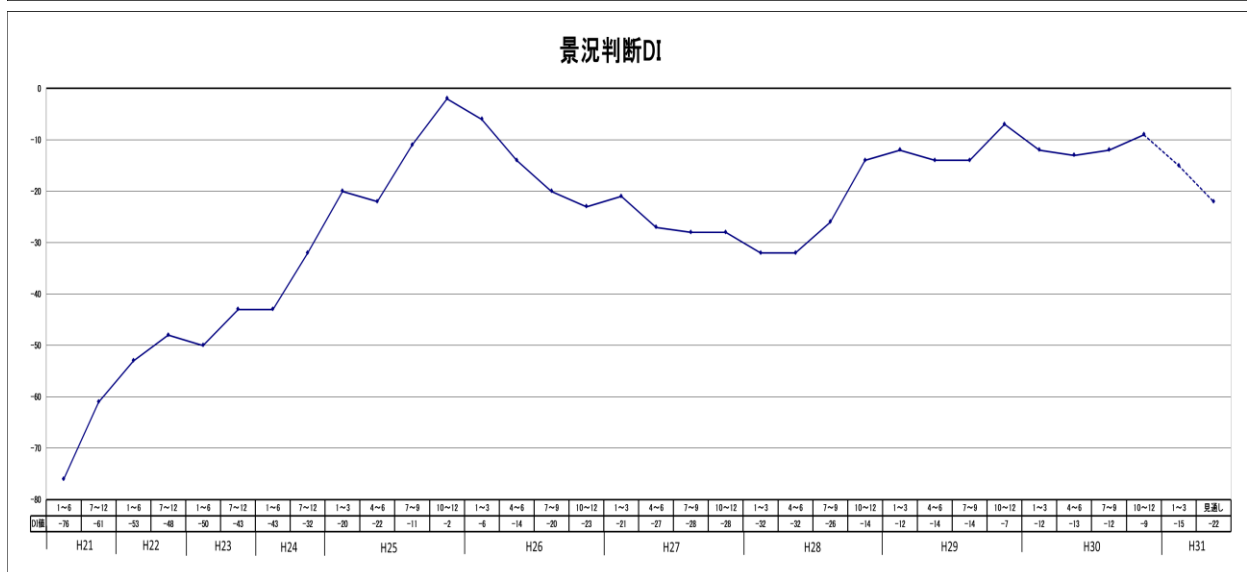
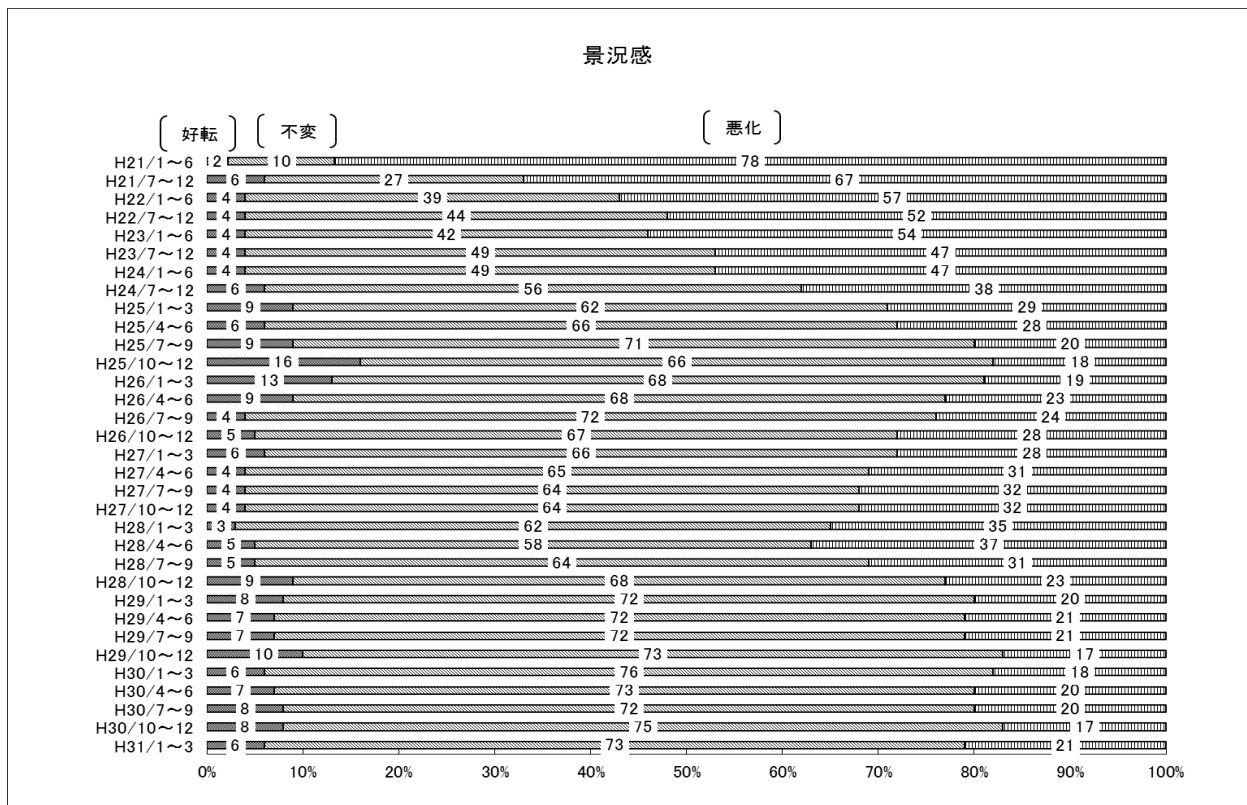
※DI とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「好転」・「増加」したなどとする企業割合から、「悪化」・「減少」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

※本調査は、2009 年から半期周期の調査として実施していたが、2013 年からは四半期周期の調査に変更している。

1. 景況感 DI (「好転」・「増加」－「悪化」・「減少」の企業割合)

(1) 景況判断 DI

- 全体の景況判断 DI は、今回▲15 となり、前回と比べて 6 ポイント悪化した。
見通しは▲22 となり、7 ポイント悪化する見込みとなっている。
- 地域別の景況判断 DI でみると、前回と比べて「信越・北陸」「中部」「九州・沖縄」が悪化した。
最も好調なのが「近畿」となった。(3 ページ参照)
- 地域別の景況判断 DI の見通しをみると、「関東」が最も好調となっている。(3 ページ参照)

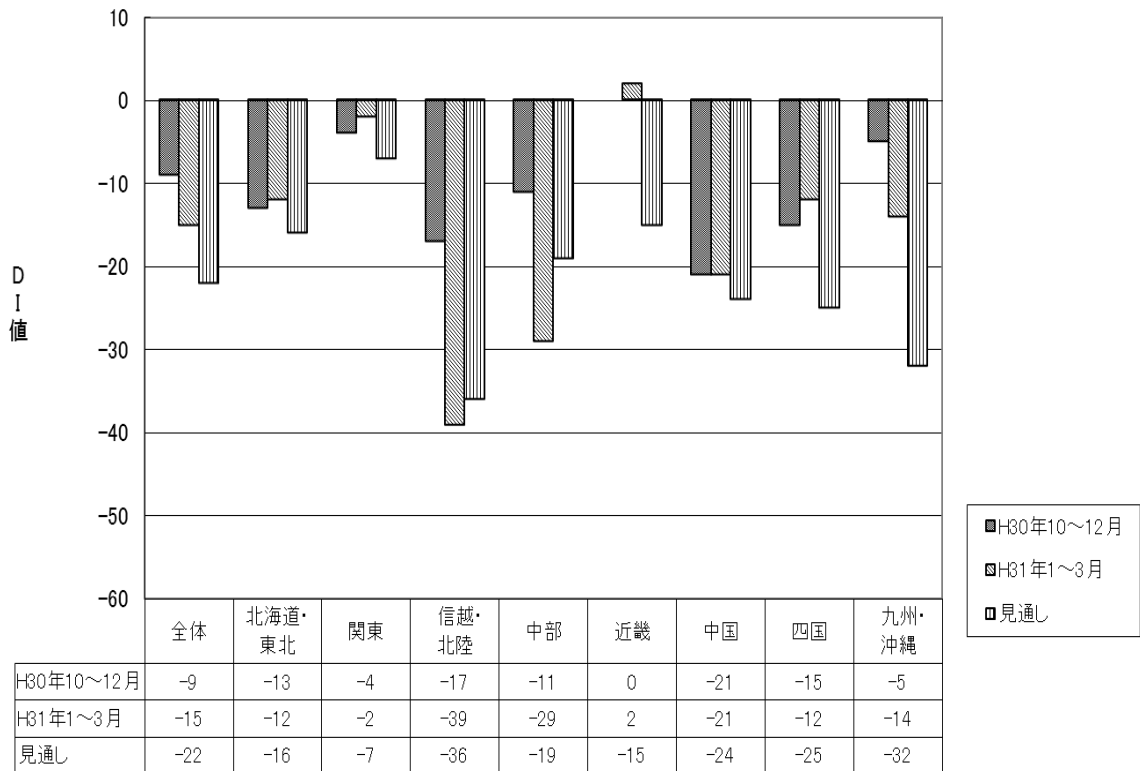
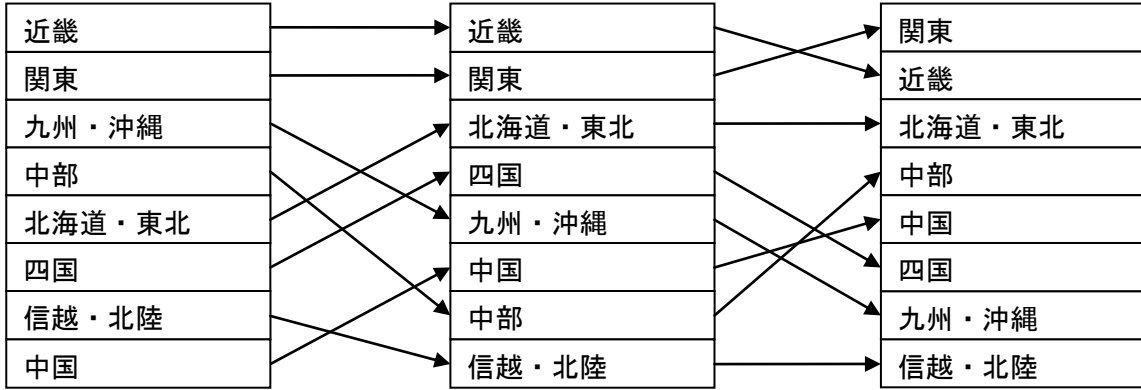


地域別景況判断D I

H30年10-12月期

H31年1-3月期

R1年4-6月期見通し



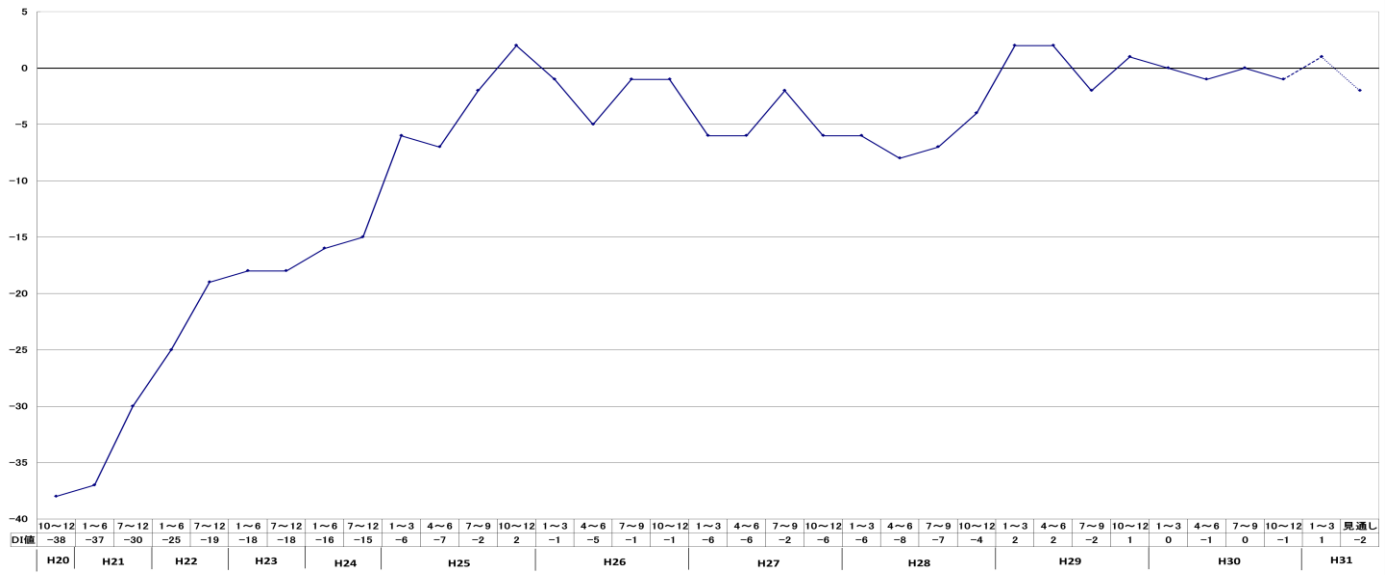
(2) 売上高 DI、処理量 DI、契約単価 DI、営業利益 DI、資金繰り DI、借入難易度 DI、設備投資 DI、従業員数 DI

- 前回と比べて契約単価 DI、設備投資 DI、従業員数 DI が改善した。
- 見通しは、契約単価 DI のみ改善する見込みとなっている。

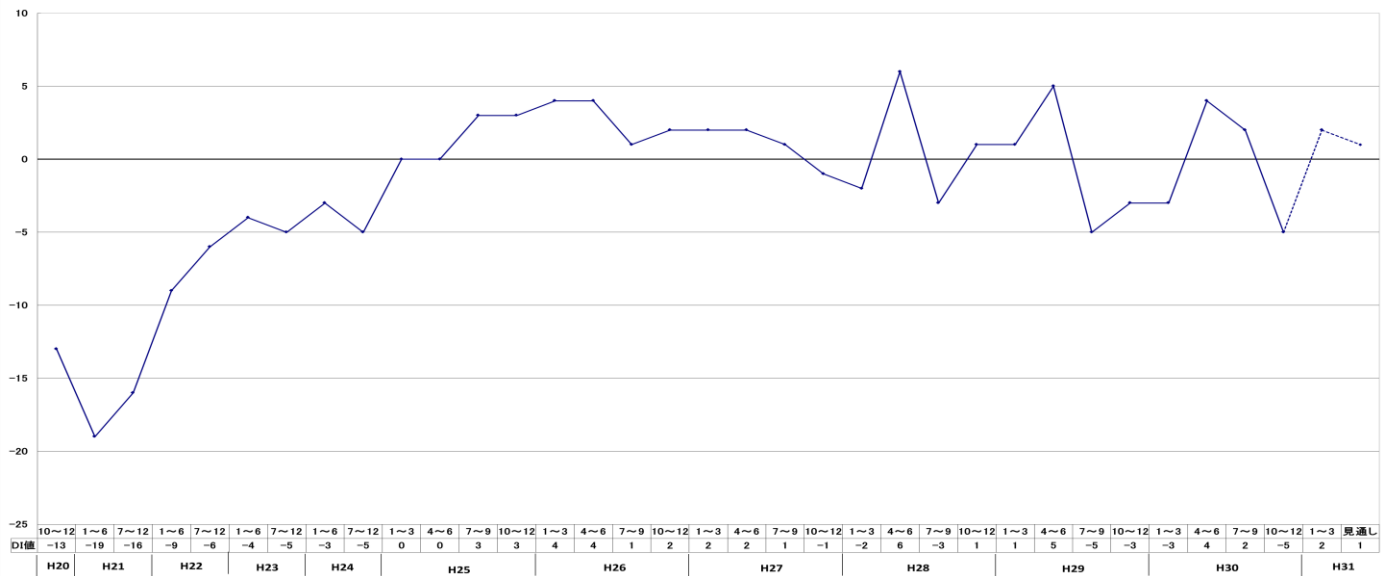
以下詳細（5 ページ参照）

- ・売上高 DI は、今回▲7 となり、前回と比べて 21 ポイント悪化した。
見通しは▲12 となり、5 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・処理量 DI は、今回▲10 となり、前回と比べて 21 ポイント悪化した。
見通しは▲12 となり、2 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・契約単価 DI は、今回 10 となり、前回と比べて 3 ポイント改善した。
見通しは 13 となり、3 ポイント改善する見込みとなっている。
- ・営業利益 DI は、今回▲11 となり、前回と比べて 10 ポイント悪化した。
見通しは▲13 となり、2 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・資金繰り DI は、今回 1 となり、前回と比べて 1 ポイント悪化した。
見通しは▲3 となり、4 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・借入難易度 DI は、今回 6 となり、前回と比べて 4 ポイント悪化した。
見通しは 6 となり、同水準で推移する見込みとなっている。
- ・設備投資 DI は、今回 1 となり、前回と比べて 2 ポイント改善した。
見通しは▲2 となり、3 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・従業員数 DI は、今回 2 となり、前回と比べて 7 ポイント改善した。
見通しは 1 となり、1 ポイント悪化する見込みとなっている。

設備投資DI

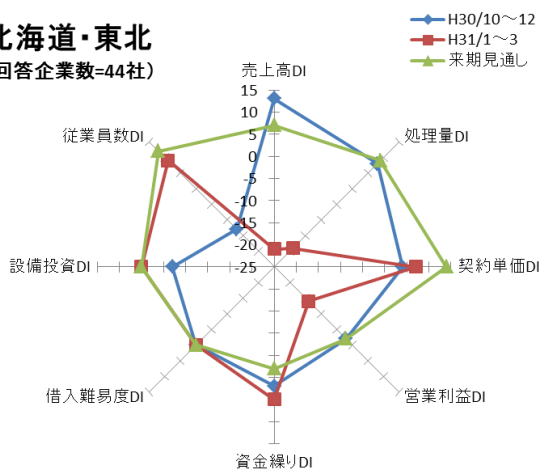


従業員数DI

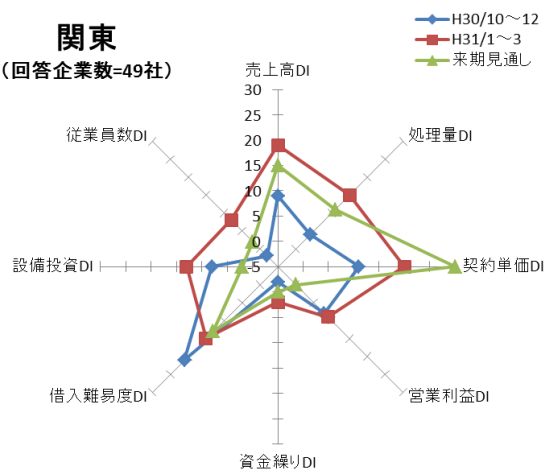


【地域別レーダーチャート】

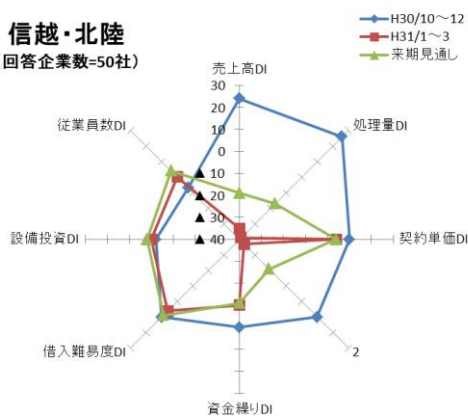
北海道・東北 (回答企業数=44社)



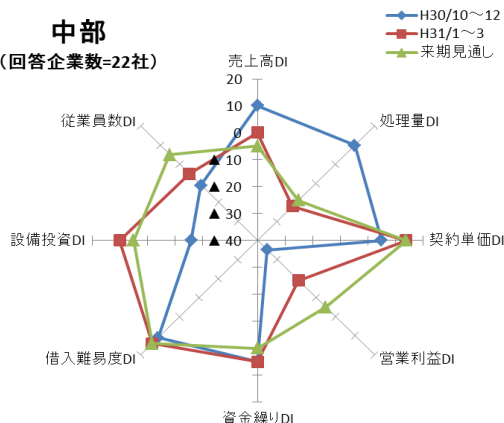
関東 (回答企業数=49社)



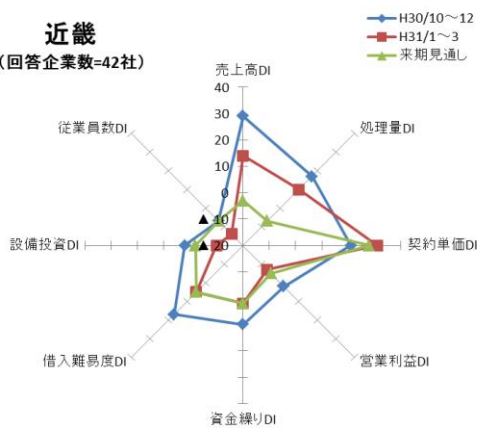
信越・北陸 (回答企業数=50社)



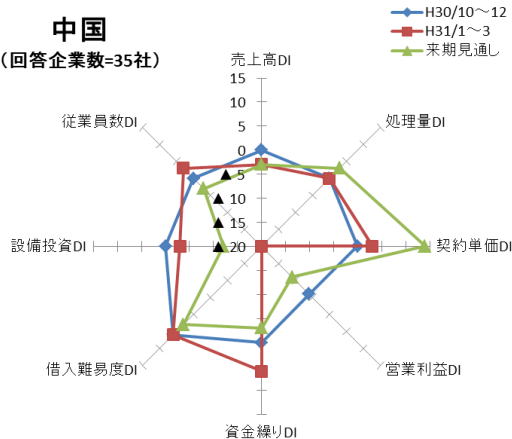
中部 (回答企業数=22社)



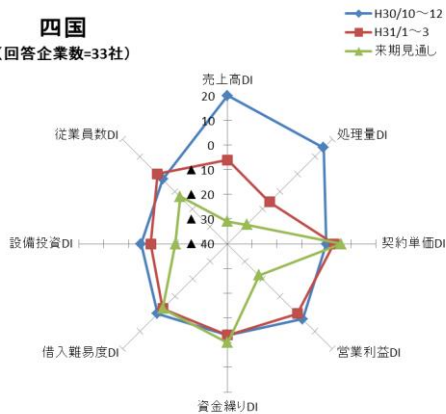
近畿 (回答企業数=42社)



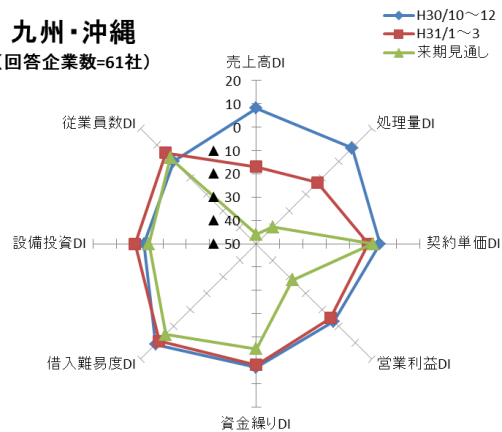
中国 (回答企業数=35社)



四国 (回答企業数=33社)



九州・沖縄 (回答企業数=61社)



3. 売上高の動向

○ 前年同期比（3ヶ月平均）では、9.7%増となった。

有効回答数：205社

単位：千円

	H30年1月	H30年2月	H30年3月	平均
全体	6,538,693	7,181,162	8,311,683	7,343,846
	H31年1月	H31年2月	H31年3月	平均
全体	7,378,972	7,882,132	8,915,364	8,058,823
前年比	12.9%	9.8%	7.3%	9.7%

4. 処理量の動向

○ 前年同期比（3ヶ月平均）では、2.7%増となった。

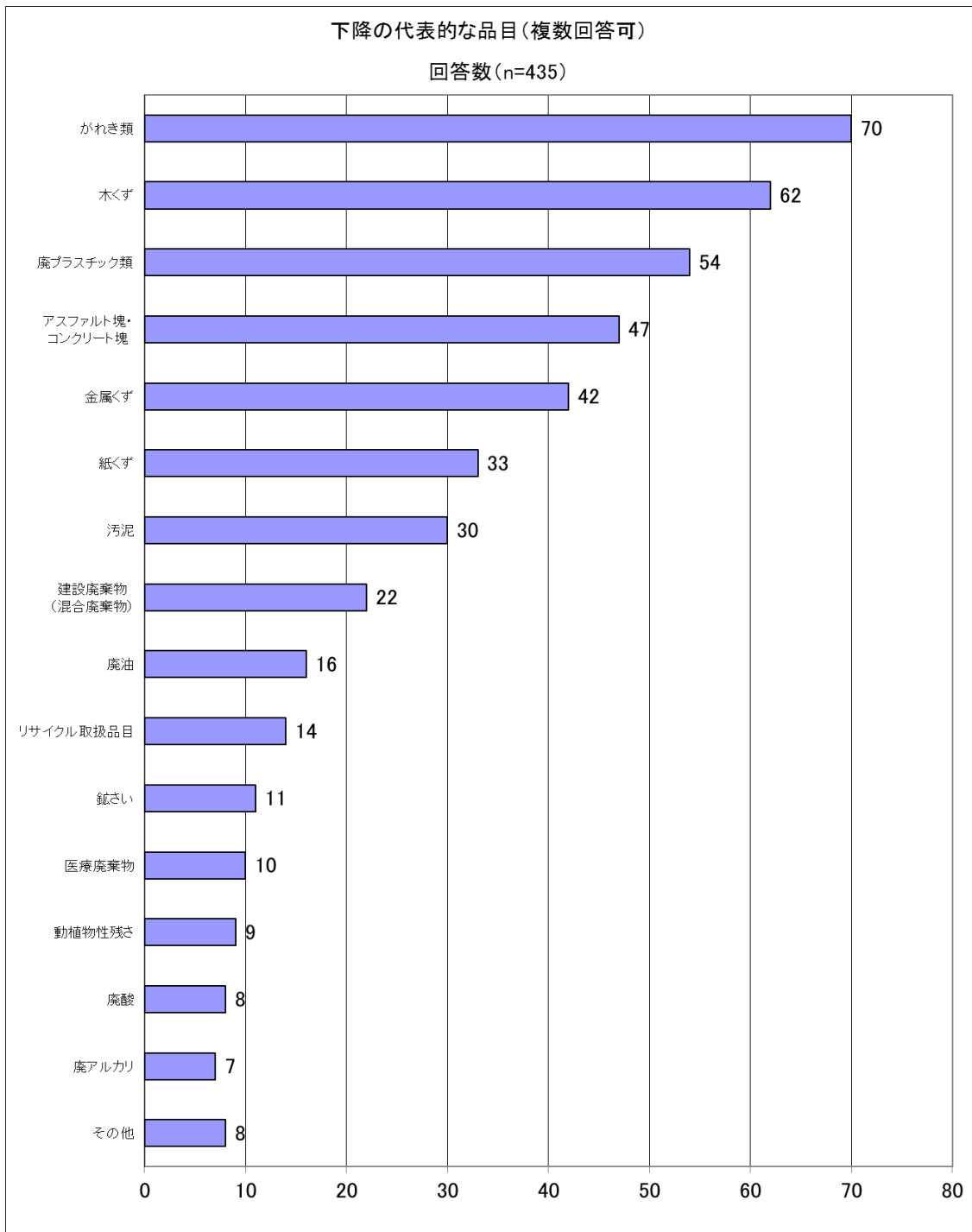
有効回答数：213社

単位：トン

	H30年1月	H30年2月	H30年3月	平均
全体	536,935	591,353	680,318	602,869
	H31年1月	H31年2月	H31年3月	平均
全体	575,030	632,925	648,917	618,957
前年比	7%	7%	▲5%	2.7%

5. 代表的な値下げ品目（複数回答可）

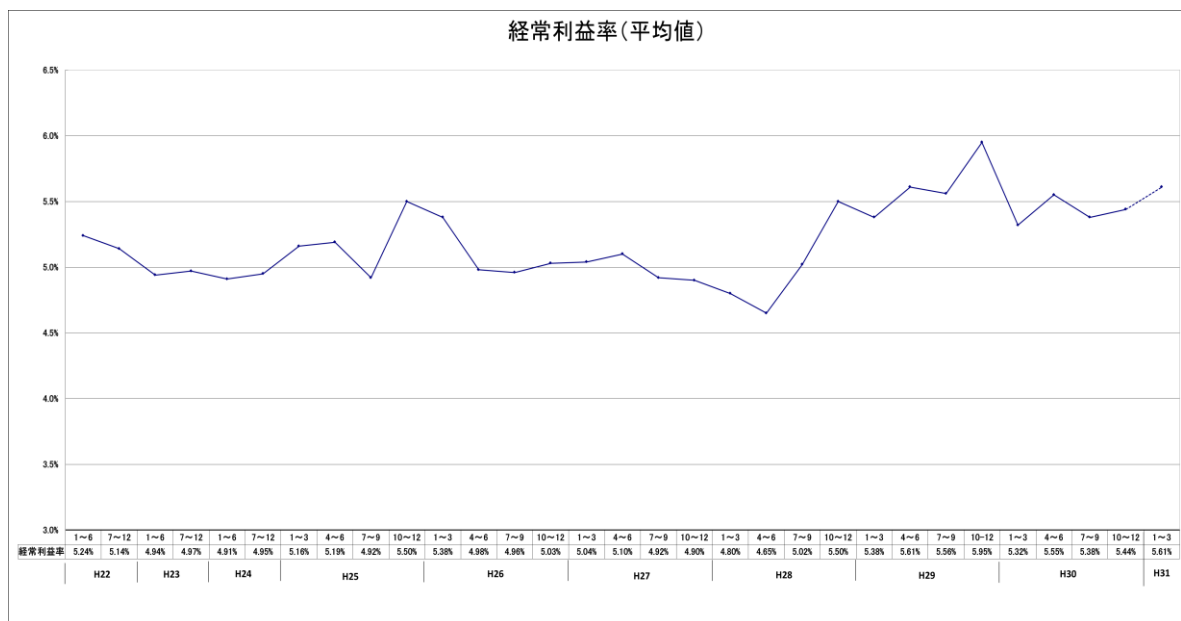
- 代表的な値下げ品目としては、1位「がれき類」、2位「木くず」、3位「廃プラスチック類」、4位「アスファルト塊・コンクリート塊」、5位「金属くず」となった（前回調査1位「廃プラスチック類」、2位「木くず」、3位「がれき類」、4位「金属くず」、5位「アスファルト塊・コンクリート塊」）。
- 「がれき類」が1位となり、前回1位だった「廃プラスチック類」が3位となった。



6. 経常利益率（経常利益の対売上高比率）

- 経常利益率の平均値（注1）は前回調査の5.44%から5.61%と改善した。
- 経常利益率をみると、「5%未満」との回答割合が31.5%、「5-10%未満」が14.2%、「10%以上」18.9%、「把握なし」35.4%となった（前回調査「5%未満」との回答割合が33.7%、「5-10%未満」が14.1%、「10%以上」17.7%、「把握なし」34.4%）。

平均値 ^(注1)	中央値 ^(注2)	最頻値 ^(注3)
5.61%	5-6%	10%以上



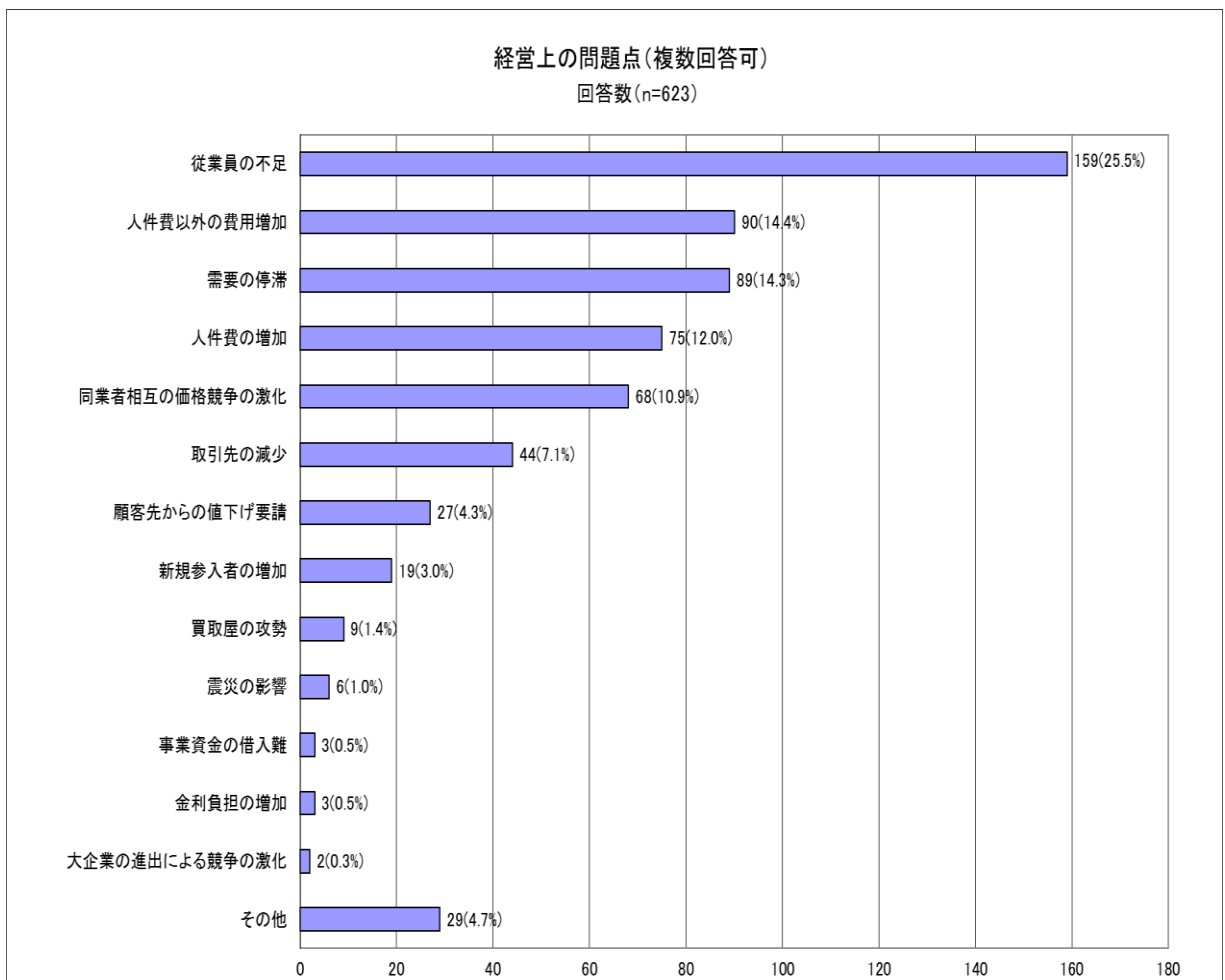
(注1) 平均値は、各選択肢の「代表値（各選択肢の幅の中間値）」×回答人数」を足した値を回答人数（把握なしを除く）の合計で割って算出する。なお、1%未満の代表値は0.5%、10%以上の代表値は10.5%とする。

(注2) 中央値は、回答（把握なしを除く）を昇順あるいは降順などの順番に並べて、中央に位置する値。

(注3) 最頻値は、最も回答人数（把握なしを除く）が多い値。

7. 経営上の問題点（複数回答可）

- 経営上の問題点としては、経営上の問題点としては、1位「従業員の不足」、2位「人件費以外の費用増加」、3位「需要の停滞」、4位「人件費の増加」、5位「同業者相互の価格競争の激化」となった（前回調査 1位「従業員の不足」、2位「人件費以外の費用増加」、3位「需要の停滞」、4位「同業者相互の価格競争の激化」、5位「人件費の増加」）。
- 「従業員の不足」25.5%（前回26.9%）が7期連続で1位となった。
- 人件費、修繕費、燃料費などのコスト負担増が企業活動に悪影響を及ぼしていることが窺える。



【その他の代表的な意見】

- ・ 人材教育
- ・ 従業員の高齢化
- ・ 休日の増加
- ・ 全体的な物価上昇によるコストアップ
- ・ 修理費負担の増加（設備老朽化対応）
- ・ 降雪による需要停滞
- ・ 最終処分費の値上げ、受入制限
- ・ 中国政府の規制強化による影響
- ・ 廃プラスチック類の搬出先の開拓
- ・ 廃プラスチック類の処理単価の値上げ
- ・ 県外産廃枠の搬入規制による受入減少を余儀なくされている

〔調査実施要領〕

本調査は、産業廃棄物処理業の景気動向について把握するため、2008年10月-12月期の本調査において回答のあった全国の協会会員企業、全国産業廃棄物連合会理事及び部会運営委員会委員を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、集計したものである。

(1) 調査対象者

「景況動向調査（2008年10月-12月期）」で回答のあった全国の協会会員企業、全国産業廃棄物連合会理事及び部会運営委員会委員

(2) 調査期間

2019年4月8日～5月21日

(3) 調査方法

郵送によるアンケート

(4) 回答数・回答率

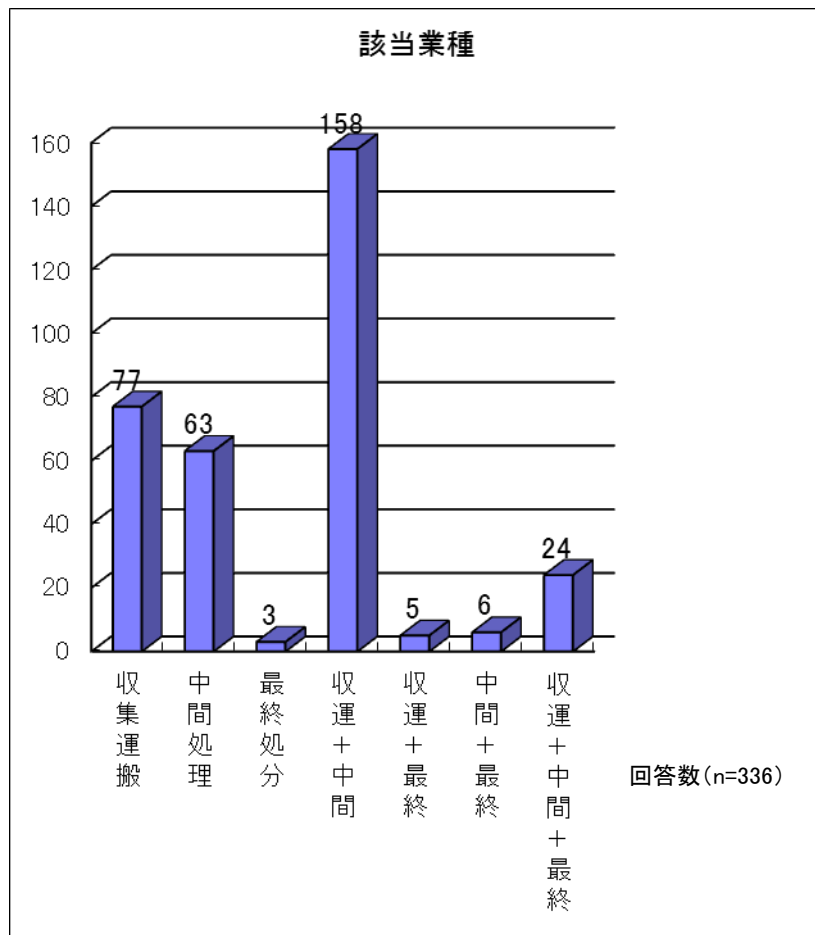
調査依頼企業数	1,040社
回答企業数	336社
回答率	32.3%

(5) サンプル構成

① 地域別構成

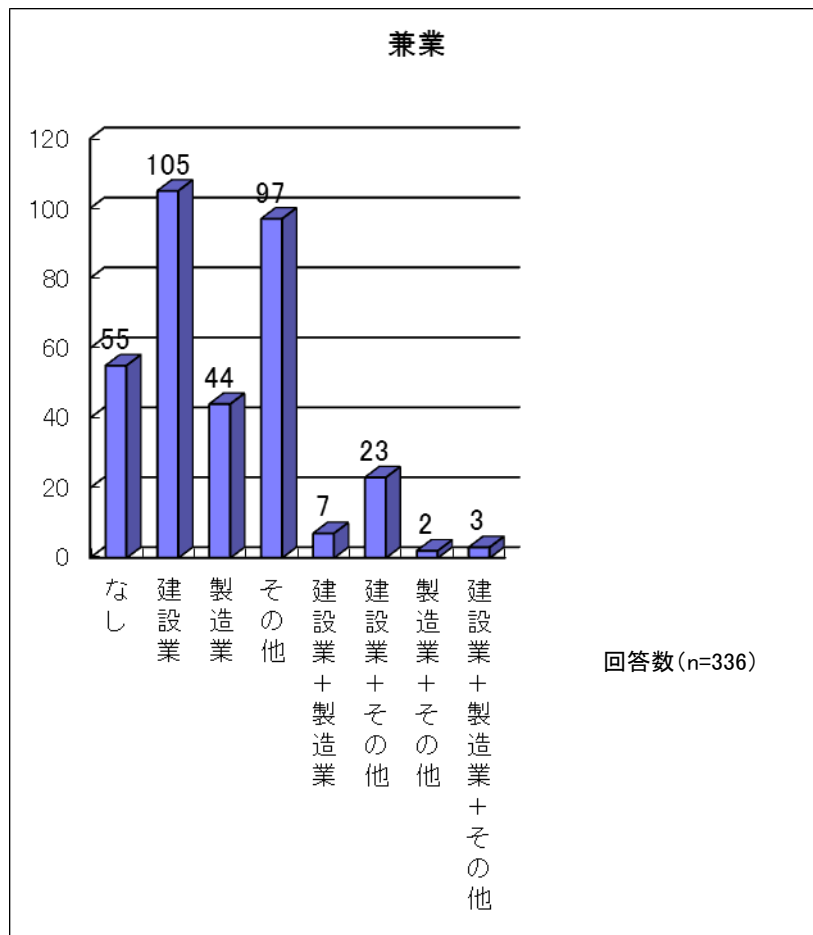
地域	企業数	構成比
北海道・東北	44	13.1%
関東	49	14.6%
信越・北陸	50	14.9%
中部	22	6.5%
近畿	42	12.5%
中国	35	10.4%
四国	33	9.8%
九州・沖縄	61	18.2%
合計	336	100.0%

② 業種別構成



該当業種	企業数	構成比
収集運搬	77	22.9%
中間処理	63	18.8%
最終処分	3	0.9%
収運+中間	158	47.0%
収運+最終	5	1.5%
中間+最終	6	1.8%
収運+中間+最終	24	7.1%
合計	336	100.0%

③ 兼業別構成



兼業	企業数	構成比
なし	55	16.4%
建設業	105	31.3%
製造業	44	13.1%
その他	97	28.9%
建設業+製造業	7	2.1%
建設業+その他	23	6.8%
製造業+その他	2	0.6%
建設業+製造業+その他	3	0.9%
合計	336	100.0%